（その１）

収　支　報　告　書

平成 29 年分　※該当箇所に☑をすること。

政治団体の区分
☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体
☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☑ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
☐ ２以上の都道府県の区域等
☑ 同一の都道府県の区域内

1 政治団体の名称（ふりがな）　しんどう　おかやまけんこうえんかい
進藤かねひこ岡山県後援会

2 主たる事務所の所在地　岡山市中区八幡東町16－5

3 代表者の氏名　重森計己

4 会計責任者の氏名　楠戸通博

事務担当者の氏名　小倉浩二

電話番号　086－225－0921

岡山県選挙管理委員会 受 30.2.-2 付 岡山第 名
（受付印）

☐ 解　散

※ 報告対象年の収入額、支出額がともに「０」の場合は、黄色の様式（様式その１、その２、その１７及びその２０）のみ提出してください。

資金管理団体の指定の有無	
☐ 有	☑ 無
公職の種類	（現・候）
（※）選挙区名	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

※選挙区名の欄は、選挙区がある場合にのみ記入。

（※）資金管理団体の指定の期間				
平成	年	月	日	から
平成	年	月	日	まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

国会議員関係政治団体の区分	
☐	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
☐	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類	（現・候）

（※）国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間				
平成	年	月	日	から
平成	年	月	日	まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

	金額
収入総額	1,091,788
（前年からの繰越額）	458,788
（本年の収入額）	633,000
支出総額	340,107
翌年への繰越額	751,681

２　収入項目別金額の内訳

	金額
(1) 個人の負担する党費又は会費	
金額	176,000
員数（党費又は会費を納入した人の数）	35人

(2) 寄附	金額	備考
ア　寄附(イを除く。)の区分		
(ｱ) 個人からの寄附	227,000	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	230,000	
小計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	457,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合計　（ア ＋ イ）	457,000	

（その７）

（１，２，３のいずれかに○をつけてください）

(7) 寄附の内訳												寄附者の区分	①個人　2.法人・その他の団体　3.政治団体		
寄附者の氏名（又は名称）	金額 十億	百万	千	円								年月日	住所（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備考
												年度			
この頁の小計											0				
その他の寄附						2	2	7	0	0	0				
合計						2	2	7	0	0	0				

(注１) 同一者からの年間５万円超（５万１円以上）の寄附は個別に記載してください。
(注２) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者（団体等）ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。
(注３) 「その他の寄附」及び「合計」欄は、寄附者の区分（個人、法人・その他の団体又は政治団体）ごとに、最終頁に記載してください。
(注４) 同一本部・支部（選管等へ届け出たものに限る。）からの寄附や交付金は、（その５）に記載してください。

（その７）

（１，２，３のいずれかに○をつけてください）

(7) 寄附の内訳				寄附者の区分	1. 個人　2. 法人・その他の団体　(3.) 政治団体	
寄附者の氏名（又は名称）	金額（十億 百万 千 円）	年月日		住所（又は所在地）	職業（又は代表者の氏名）	備考
進藤金日子後援会	230,000	平成29.7.13		東京都港区新橋5-33-9 ゴリーンビル3F	進藤金日子	
この頁の小計	230,000					
その他の寄附	0					
合計	230,000					

(注１) 同一者からの年間５万円超（５万１円以上）の寄附は個別に記載してください。
(注２) 同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者（団体等）ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れてください。
(注３) 「その他の寄附」及び「合計」欄は、寄附者の区分（個人、法人・その他の団体又は政治団体）ごとに、最終頁に記載してください。
(注４) 同一本部・支部（選管等へ届け出たものに限る。）からの寄附や交付金は、（その５）に記載してください。

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額（十億 百万 千 円）	備考 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	備考
1 経常経費			
(1) 人件費	0		
(2) 光熱水費	0		
(3) 備品・消耗品費	0		
(4) 事務所費	0		
小計	0		
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	180107		
(2) 選挙関係費	0		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	0		(3)にはア～エの計を記載のこと
ア 機関紙誌の発行事業費	0		
イ 宣伝事業費	0		
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0		
エ その他の事業費	0		
(4) 調査研究費	0		
(5) 寄附・交付金	160000		
(6) その他の経費	0		
小計	340107		
合計	340107		

(注) 同一本部・支部（選管等へ届け出たものに限る。）への交付金の支出があった場合、「備考」欄の「本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出」欄に再掲してください。
併せて（その16）に記載が必要です。

この様式は政治活動費用です。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分	組織活動費 (組織対策費)		
支出の目的	金額 (十億 百万 千 円)	年月日 (平成)	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考
この頁の小計	0				
その他の支出	180,107				
合計	180,107				

(注1) 国会議員関係政治団体以外の政治団体は、5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」欄に一括して記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」欄に一括して記載してください。

(注3) 「その他の支出」及び「合計」欄は、右上の項目別区分の( )の中の項目ごとに、最終頁に記載してください。

この様式は政治活動費用です。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳	項目別区分	寄附・交付金　（寄附　）

支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（又は名称）	支出を受けた者の住所（又は所在地）	備考
寄附	160,000円	平成29.6.1	進藤金日子後援会	東京都美区新橋6-9-2 新橋ネビル5F A号室	
この頁の小計	160,000円				
その他の支出	0円				
合計	160,000円				

（注１）国会議員関係政治団体以外の政治団体は、５万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」欄に一括して記載してください。

（注２）国会議員関係政治団体は、１万円超（１万１円以上）の支出はすべて個別に記載し、１万円以下の支出は「その他の支出」欄に一括して記載してください。

（注３）「その他の支出」及び「合計」欄は、右上の項目別区分の（　）の中の項目ごとに、最終頁に記載してください。

(その17)

資　産　等　の　状　況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑してください。　　(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごとに（その18）が必要です。

(その20)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☑　有　　□　無

1　領収書等の写し

2　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成３０年 2月 2日

政治団体の名称 進藤かねひこ岡山県後援会

会計責任者の氏名 楠戸 通博 ㊞

※解散する場合以外は、代表者の氏名等は記入しないでください（通常は未記入となります。）。
※解散する場合であっても、解散する年の最後の収支報告書にのみ、代表者の氏名等を記入してください。

代表者の氏名　　㊞

※解散の場合は、解散届も必要となります。

（注１）「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名の場合は必ず会計責任者本人が自署してください。
（注２）政治団体が解散する場合、解散する年の最後の収支報告書には、代表者の記名押印又は署名が必要です。署名の場合は必ず代表者本人が自署してください。